

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

安城市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

本市においては市としてのトップビジョンである健幸都市＝ウェルビーイングの実現を念頭に「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」の構築を目指す。公民連携の仕組み、DXを活用しながら以下の3つを実現しながら、その構築を図っていく。

- ①おかねが地域で生まれ、まわるまち
- ②人が参加し、支え合うまち
- ③資源・エネルギーが循環するまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	全産業の従業者数 【7.2, 7.a, 8.2, 8.3, 9.1, 9.4, 9.5, 11.2, 11.a, 13.1】	2016年度 106,789 人	2021年度 107,931 人	2030年 109,000 人	52%
2	安城市を住みよと感じる市民の割合 【3.6, 3.9, 4.4, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7, 11.a, 15.1, 15.4】	2021年7月 91.6 %	データなし %	2030年 95 %	-
3	温室効果ガス排出量 【4.1, 7.1, 7.2, 7.a, 11.6, 12.5, 12.8, 13.3, 15.1, 15.4】	2017年度 2,626 千t-CO2	2020年度 2,028 千t-CO2	2030年 1,916 千t-CO2	84%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

温室効果ガス排出量については、2017年度2,626千t-CO2に対し、2020年度2,028千t-CO2となり、達成率84%で順調に進捗しています。新たな取組としては、市内中小企業者の脱炭素の取組を加速させるため、商工会議所、地域金融機関の碧海信用金庫、地元企業等と連携し、カーボンニュートラルセミナーを開催しました。公共施設の取組としては、令和5年3月に東邦ガス（株）と「カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定」を締結し、環境クリーンセンターの廃棄物発電により得られるCO2フリー電力を市役所庁舎、小学校などに順次供給していきます。併せてカーボンニュートラルな都市ガスも供給することで、電力・都市ガスの両面からカーボンニュートラル化を進めています。また、SDGsの実現を共に推進する民間企業等との連携の仕組みである「あんじょうSDGs 共創パートナー制度」は、登録事業者数が200社(令和5年3月31日現在)となりました。今後はさらに積極的に制度を運営し、地域企業の持つ知見や技術力などのリソースを最大限活用しながら、地域産業の変革や人材育成により脱炭素社会、市民のウェルビーイングを実現していきます。



安城市SDGs未来都市計画
掲載ページ（安城市公式HP）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	脱炭素型次世代産業の育成	地域事業者と市が連携して実施する社会実験等の実施数	2021年度 1件	2022年度 3件			2024年度 9件/3年	33%
2	脱炭素型次世代産業の育成	安城市版SDGs未来会議実施数	2021年度 1回	2022年度 2回			2024年度 3回/3年	67%
3	脱炭素社会の基盤づくり	公共空間等を活用した、まちをつかう!オーディエンス獲得数	2020年度 290件/年	2022年度 20,959件/年			2024年度 2,400件/年	980%
4	未来の人材育成推進	市内幼保小中高校と連携して実施したSDGsプログラムの数	2021年度 10回/年	2022年度 13回/年			2024年度 12回/年	150%
5	資源・エネルギーの循環利用促進	市内事業者と連携して実施した脱炭素に資する連携事業数	2021年度 1件	2022年度 1回/年			2024年度 3件/3年	33%
6	長野県根羽村との連携	根羽村との連携事業数	2021年度 2件/年	2022年度 2件/年			2024年度 6件/3年	33%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環の創出は、民間事業者等が実施している取組みや抱えている課題、リソースをお互いに理解し合うことから始める必要がある。そのため市独自の登録制度「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を創設し登録することで、本市との対話だけでなく事業者間の対話を促進し、異業種連携など、市を経ない連携の創出を図る。

2022年度は、積極的に募集PRを行ったことで、地域で活躍する企業200社（2023年3月31日時点）が登録する制度となった。また、この制度を活用し、市内幼保小中高校と連携して、SDGsプログラム等の未来の人材育成を目指した事業を公民連携で実施した。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2022年度はほぼすべての項目で目標を達成しているが、前述の「あんじょうSDGs共創パートナー制度」の登録企業数の増加が推進力になっていると考える。特に、未来の人材育成推進の取組では、この制度の登録企業が、小中学校を対象とした特別事業としてSDGsの出前授業や、高校生を対象としたインタビュー事業の取材の受入れなどを積極的に担っていただいている。

一方で、資源・エネルギーの循環利用促進の取組では、市内事業者と連携して実施した脱炭素に資する連携事業数が1件となっているため、本制度を積極的に活用し、連携数を増やしていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・先回の評価・調査検討会の意見を取り入れて、市内の異なるステークホルダーを繋ぐ共創パートナー制度が始動し、順調に進展していると評価できる。イノベーションを誘発するプラットフォームとなることを期待する。
- ・コンパクトにまとめた取組計画であると評価できる。根羽村との広域連携などを含め、経済・社会・環境の視点から取組みの一層の発展が求められる。
- ・取組み指標の達成率が高く、取組みが実質的に進展していることが理解でき評価できる。